

[令和3年4月版]

「秋田県中小企業振興条例」 支援施策活用事例集



 @ganbakke3_akita

秋田県中小企業応援キャラクター
「がんばっけさん」

秋 田 県

【秋田県中小企業振興条例に関するお問い合わせ先】

秋田県産業労働部 産業政策課

〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1（県庁第二庁舎3階）

TEL：018-860-2214

FAX：018-860-3887

「秋田県中小企業振興条例」

支援施策活用事例集について

- 本事例集は、県内中小企業及び関係者の皆様に「秋田県中小企業振興条例」（平成26年4月1日施行）へのご理解を深めていただくため、作成したものです。
- 県及び中小企業支援団体が行う中小企業支援施策を活用した、県内中小企業等の取組事例について、本条例第8条から第13条において掲げる6つの基本的施策ごとに掲載しています。



がんばれ中小企業！

《秋田県中小企業応援キャラクター がんばっけさん》

秋田県中小企業振興委員会の意見を基に、平成27年、秋田公立美術大学の学生を対象に公募を実施。同大学生 荻谷有花さんのデザインを採用しました。

モチーフは秋田県の県花である「ふきのとう（ばっけ）」。厳しい冬を越え、春一番に咲くふきのとうの力強さで、県内中小企業の力強さを表しています。

目次

1 基本的施策1 経営基盤の強化

○専門家派遣事業

大館市御成町二丁目商店街振興組合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

○産業デザイン活用促進事業

株式会社八柳（製造業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

○知的財産有効活用事業

株式会社鈴木又五郎商店（卸・小売業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

○産業技術センターの技術支援（ものづくり設計技術者育成事業）

株式会社ホクシンエレクトロニクス（電子機械製造業）・・・・・・・・・・・・ 4

○秋田産学官ネットワーク推進事業

秋田県発酵工業株式会社（食品製造業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

○総合食品研究センター指導普及費

合資会社羽場こうじ店、黒澤糺屋、合資会社本多麴店、有限会社新山食品工業、
秋田銘醸株式会社、小玉醸造株式会社、秋田清酒株式会社、佐々木麴店、
株式会社大瀧村あきたこまち生産者協会（こうじ製造業）・・・・・・・・・・・・ 6

○総合食品研究センター共同研究委託事業

株式会社諸井醸造（食品加工・小売業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

2 基本的施策2 新たな市場の開拓等

○専門家派遣事業

ORAE（オラエ）プロジェクト（木製品製造業等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

○小規模企業者元気づくり事業

有限会社フォトアイアイエス（貸衣装業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

○食品事業者躍進支援事業

東北冷凍販売有限会社（食品製造業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

○あきたコメ活プロジェクト推進事業

県内米加工事業者（107事業者 11団体）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

○あきた食のチャンピオン発掘創造事業

有限会社露月堂、有限会社佐藤養助商店、秋田県発酵工業株式会社、
秋田活性化株式会社、合同会社三吉フーズ、株式会社川口屋・・・・・・・・・・・・ 12

○県内企業海外展開支援事業

株式会社Local Power（化学製品製造販売業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

3 基本的施策3 企業競争力の強化

○情報関連産業強化事業

北日本コンピューターサービス株式会社（情報サービス業）・・・・・・・・・・・・ 14

○IoT等先進技術導入実証事業

株式会社秋田マシナリー（精密板金加工業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

○中小企業・小規模事業者情報化促進事業

村岡建築事務所（建築設計業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

○伴走型ものづくり中核企業育成支援事業 株式会社斉藤光学製作所（窯業・土石製品製造業）	17
○かがやく未来型中小企業応援事業 有限会社大綱食品（食品製造業）	18
○攻めのサービス産業等応援事業 株式会社スリーアイバード（サービス業）	19
○あきた企業応援ファンド事業 システムハウス篠建（建設業）	20
○課題解決型介護福祉機器開発事業 株式会社ゼロニウム（情報通信業）	21
○ヘルスケアサービス社会実装事業（経済産業省） 株式会社アルファシステム（情報通信業）	22
○新型コロナウイルス感染症対策関連企業支援事業 株式会社フルヤモールド（プラスチック製造業）	23
○企業生産性向上支援事業 藤島木材工業株式会社（製造業）	24
○食品事業者生産性向上支援事業 秋田県発酵工業株式会社（食品製造業）	25

4 基本的施策4 新たな事業の創出

○あきた起業促進事業 高梨商店（飲食業）	26
○あきた起業促進事業（ふるさと起業家応援事業） 合同会社健和食品物産（ペットフード製造販売）、 買い物エール（生活関連サービス業）	27

5 基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進

○秋田県伝統的工芸品モニター等支援事業 株式会社佐藤商事（漆器製造販売業）	28
○あきた農商工応援ファンド事業 株式会社あきたこまち生産者協会（食品製造業）、今盛人（農業）	29

6 基本的施策6 人材の育成及び確保

○職業能力開発支援事業	30
○食品産業人材育成事業	31
○建設産業女性活躍ネットワーク事業 一般社団法人 平鹿建設業協会、一般社団法人 雄勝建設業協会、 一般社団法人 秋田県仙北建設業協会、一般社団法人 北秋田建設業協会、 一般社団法人 能代山本建設業協会、一般社団法人 秋田中央建設業協会、 一般社団法人 由利建設業協会、一般社団法人 鹿角建設業協会	32

<資料> 秋田県中小企業振興条例	33
<資料> 県内の主な中小企業相談窓口	37

事業名 専門家派遣事業

商店街の魅力向上に向けたアクションプランの策定・実行

企業概要

組合名:大館市御成町二丁目商店街振興組合(大館市)

業種:商店街振興組合

組合員:38人

支援団体:秋田県中小企業団体中央会



作成した組合のロゴマーク

活用のきっかけ

アーケード撤去後の商店街を元気にしていきたい

- 当組合は平成27年のアーケード撤去の際に商店街の将来ビジョン及び事業を策定したが、具体的な取り組みには至っていなかったため、中央会の指導員からアクションプランの策定を通じて実践につなげるよう提案を受けた。
- 将来ビジョン実現に向け具体的なアクションプランを策定するため、専門家の派遣を依頼した。

ポイント

商店街を象徴するロゴマークを作成

- アクションプランの実行を確実なものとするため、商店街の象徴となるロゴマークを作成して周辺地域へアピールするとともに、商店街構成店舗の取り組み意欲向上にも役立てることとした。

取組の成果

ロゴマークや店舗紹介パンフレット、レンタル傘の作成など、次々とプランを実行

- アクションプランを策定した後、実行委員会を立ち上げ、そこでの議論を通じて商店街のキャッチフレーズ「ニッコリピース 御成町二丁目通り」を確立し、それを象徴するロゴマークを作成した。
- ロゴマークの完成を記念したイベントを開催するとともに、店舗紹介パンフレットの作成や傘の無料レンタルサービスなどにも着手するなど具体的なアクションにつながっている。

今後の展開

更なる取り組みで商店街の魅力を創出していく

- 今後は作成したツールを活用していくほか、ロゴマークを配したタペストリーの製作と設置なども検討しており、魅力創出に向けて今後も様々な取り組みを行っていく。



作成した店舗紹介パンフレットとレンタル傘

○事業問い合わせ先:秋田県中小企業団体中央会大館支所(電話0186-43-1643)

事業名 産業デザイン活用促進事業

樺細工の新ブランド開発に向けた専門家とのマッチング

企業概要

企業名:株式会社八柳(仙北市)
業種:製造業
従業員:6人
支援団体:(公財)あきた企業活性化センター



開発のCANISTER100/150/200

活用のきっかけ

「新たな売り場」に提案出来る新商品を作りたい

- 八柳は百貨店等の既存販路での販売低迷が続いていた。
- かつてコーヒーキャニスターを開発・販売したが、コーヒー豆の容量について明確な説明が出来ず、仕上げも樺細工として一般的な光沢のある「磨き」であったことから売れ行きは低調であった。

ポイント

生活雑貨・業界に造詣の深い専門家とのマッチング

- 商品開発のみならず、ブランディング・販路開拓に実績のある専門家をマッチング。
- 専門家の的を絞った実践的な支援、あきた産業デザイン支援センターの試作検討支援などにより着手より3ヶ月という短期間で展示会にて公開する事が出来た。

取組の成果

展示会への出展により新規販路を獲得

- 2020年2月の「ギフトショー」(東京:販売店・商社向けの展示会)に出展。40社と商談、20社の新規販路の開拓に成功した。また4社の新規販路開拓に成功した。
- 2021年2月の「ギフトショー」に出展。緊急事態宣言下であり、来場者も少なかったが強い商品力、ブランド力により、大手百貨店からの出展依頼、セレクトショップなどとの商談があった。

今後の展開

コロナ禍で加速したEC需要に応える体制作り

- ブラッシュアップした自社ECサイト、ブランド特化型のECサイト、モール型ECサイトの出展などを通し、自社と顧客に最適な姿を探り、情勢の変化への柔軟な対応を目指す。



自社ECサイト

○事業問い合わせ先:(公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5614)

事業名 知的財産有効活用事業

登録商標の活用で事業推進

企業概要

企業名:株式会社鈴木又五郎商店(湯沢市)

業種:卸・小売業

従業員:10人

支援団体:(公財)あきた企業活性化センター



乳酸菌入り HAPA RICE レトルト米飯

活用のきっかけ

自社商品を開発。商品名やパッケージデザインの知財を保護したい

- 1870年の創業以来、肥料、農薬、飼料、農業資材、米、飲料、アルコール類、うどん、塩の卸問屋を営んでいる。
- あきたこまちの玄米と白米を食べやすい配合でミックスしたお米の商品名「HAPA RICE」(商標登録第6222031号)やパッケージデザインの知的財産権の保護について知財総合支援窓口にご相談。(「HAPA」は七代目が居住していたハワイの言葉で「混血、ミックス」の意)

ポイント

商標登録と関連する商品群のブランド戦略

- 専門家(弁理士)を交えて商品名やパッケージデザインの知的財産権をどのように保護したらよいか費用対効果を考えながら検討した。
- 商品名「HAPA RICE」とハウスロゴマーク「又(カネ)」(商標登録第6224318号)を商標登録。
- HAPA RICEに乳酸菌を加えたレトルトご飯など、関連する商品群のブランド戦略を検討した。

取組の成果

積極的な営業活動へつながり知名度向上、売上増加

- 社員に自社及び商品へのブランド意識が芽生え士気も高まった。
- マスコミやメディアに取り上げられる機会が増え、商品及び会社の知名度が向上した。
- 電話等での引き合いが増え、特定の月に集中していた米穀部門の売上が他の月でも増加。

今後の展開

ブランド育成と商圏拡大

- 知的財産を生かして自社ブランドの育成・構築を目指す。
- 首都圏や関西圏にも進出し、機会があれば海外へも売り込んでいきたい。



玄米と白米のブレンド米 HAPA RICE

○事業問い合わせ先:(公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5614)

事業名 産業技術センター技術支援 (ものづくり設計技術者育成事業)

産業技術センターの研修事業を活用した感染防具の開発

企業概要

企業名:株式会社ホクシンエレクトロニクス(秋田市)

業種:電子機器製造業

従業員:260人



フェイスガード試作例①

活用のきっかけ

3次元CADと3Dプリンターの操作を学びたい

- 秋田の医療体制を支援する『ものづくりチーム秋田』に参画するにあたり、主力事業であるプラスチック成形を応用した医療物資開発のために、産業技術センターの研修事業を活用し、3次元CADと3Dプリンターにてフェイスガードの試作を行った。

ポイント

最新3Dプリンターによるフェイスガード試作品製作

- 3Dプリンター用データの作成に必要な3次元CADによる設計手法を研修により学んだ。
- フルカラー3Dプリンターを使用することで、実商品に近い色合いでの試作を試みた。

取組の成果

製品に近い試作品製作とより迅速な形状の確認を可能に

- 3次元CADと3Dプリンターを活用することにより、製品に近い試作品を廉価に製作することや、試着後の迅速な改良なども手早く行うことができた。
- フェイスガードのフレームは、医療従事者および患者の心のケアを目的に複数色あるが、フルカラー3Dプリンターによって様々な色で試作を行い、視覚的に確認することができた。
- この試作を元にフェイスガードは商品化され、販売が始まっている。



フェイスガード試作例②

今後の展開

地域医療への貢献と製品の品質向上を目指したい

- 今後も引き続き地域医療に貢献できる製品開発を行っていきたい。
- 新製品を医療現場で使ってもらい、そこで得た評価をフィードバックし、品質向上につなげたい。

○事業問い合わせ先:県産業技術センター(電話018-862-3414)

事業名 秋田産学官ネットワーク推進事業

大学等の研究シーズと県内企業ニーズのマッチング

企業概要

企業名:秋田県醗酵工業株式会社(湯沢市)

業種:食品製造業(酒類製造)

従業員:68人

支援団体:秋田産学官ネットワーク



秋田県醗酵工業(株)本社

活用のきっかけ

近年ブームになっているクラフトジンを開発したい

- 秋田産学官ネットワークの事務局員から、上松仁教授(秋田高等専門学校)の研究プロジェクト「秋田発のクラフトジンを開発する」コンソーシアムへの参加について相談を受けた。
- クラウドファンディングにより調達した研究費の返礼品(クラフトジン)を製造する役割として、コンソーシアムに参加した。

ポイント

あきた産学官ネットワークのコーディネータ会議で組織を超えてプロジェクトを総合支援

- ネットワークのコーディネータ会議で研究プロジェクトをプロデュース。野下浩二助教(秋田県立大学)の化学分析技術、西野智路准教授(秋田高専)の蒸留技術、県総合食品研究センターのスキの葉の香り抽出技術と、焼酎で培った製造技術を組み合わせて本格的なクラフトジンを開発した。
- 併せてアグリビジネス創出フェアやあきた産学官連携フォーラムに出展し、市場ニーズを調査。

取組の成果

販売開始7ヶ月後に年間目標売上達成

- 蒸留の初めと最後に出てくる不純物等は廃棄し、高品質な部分のみを贅沢に使用。
- あきた食のチャンピオンシップ2020や新東北みやげものコンテスト2020に応募したところ、入賞し、マスコミに取り上げられる機会も増大し、県内外の販路開拓につながった。

今後の展開

秋田杉GINの高級ブランド確立に向けて更なるイメージアップを図る

- 高品質なジンを製造するため、今後もクラフトマンシップを重視。
- また、高級ブランド確立に向けて各種コンテスト入賞を目指し、挑戦していく。



商品開発した秋田杉GIN

○事業問い合わせ先:秋田産学官ネットワーク事務局(電話018-860-2247)

事業名 総合食品研究センター技術支援(指導普及費)

甘く・白い秋田オリジナル麴「あめこうじ」の加工食品原料展開

企業概要

企業名 合資会社羽場こうじ店（横手市）、黒澤糴屋（大仙市）、
合資会社本多麴店（大館市）、有限会社新山食品加工場（横手市）、
秋田銘醸株式会社（湯沢市）、小玉醸造株式会社（潟上市）、
秋田清酒株式会社（大仙市）、佐々木麴店（にかほ市）
株式会社大潟村あきたこまち生産者協会（大潟村）（9社、順不同）

業種 こうじ製造業（あめこうじ製造技術認定事業者）



あめこうじロゴマーク
(登録商標第5743067号)

活用のきっかけ

総合食品研究センターが開発した新たな麴「あめこうじ」づくりに取り組む

- センターと(株)秋田今野商店(大仙市)が独自手法で開発した秋田オリジナル麴(特許第5803009号)を用いた新たなタイプの麴「あめこうじ」の製造・活用について各企業に働きかけた。
- 「あめこうじ」は、白さが特徴で、また、試作品の甘酒は、甘みが強くすっきりした味わいとなることから、各企業は、甘味素材への応用にも可能性を見出し、製造技術の習得に取り組んだ。

ポイント

「あめこうじ」製造技術を習得し、麴と甘酒(甘味料)の販売・供給メーカーへ

- 各企業は、「あめこうじ・麴製造マニュアル」に基づき麴を試験製造し、センターが設定する品質基準に合格後、製造認定を受け、各種商品の加工原料である麴及び甘酒(甘味料)の販売・供給メーカーとなっている。

取組の成果

「あめこうじ」を利用した新商品が次々と誕生 麴製造技術もブラッシュアップ

- 現在、県内29社が麴や甘酒の他、濁酒、魚介類、菓子、パン、米飯や乾燥麴などに活用され、商品が年々増加しているほか、化粧品等の新たな分野へも新たな商品展開が図られ、商談会等でのPRにより活用するメーカーも増えている。
- 製造認定を契機に、品質の良い麴製造技術の習得や製造工程の見直し等が図られ、甘酒や塩麴、味噌など自社商品の品質向上やラインナップの拡大にも繋がっている。



マッチング商談会における
「あめこうじ」を用いた商品群

今後の展開

秋田オリジナル麴「あめこうじ」ブランドのさらなる発展

- 県内の食品事業者とコラボレーションし、良質な「あめこうじ」の生産と活用商品の開発を進め、「あめこうじ」ブランド商品のさらなる販売拡大を目指す。

○事業問い合わせ先: 県総合食品研究センター(電話018-888-2000)

事業名 総合食品研究センター（共同研究委託事業）

にくしょう

肉醬を活用した地域ブランド商品の開発と肉醬の知名度向上

企業概要

企業名:株式会社諸井醸造(男鹿市)
業種:味噌・醤油・漬物・しょっつる・調味料
従業員:8人



肉醬の製造に使用される
ジャーフェーマンター

活用のきっかけ

新たに開発した肉醬の知名度向上と普及のため焼肉のタレを開発したい

- エバラ食品工業株式会社と株式会社BaseLine及びセンターと共同で取り組んだ県のローカルイノベーション誘発促進事業により、他に例のない新ジャンルの調味料である肉醬^{*}の開発に成功した。肉醬の用途拡大のため、知名度向上と普及を目的として肉醬を配合した焼肉のタレの開発に取り組んだ。(※肉等を発酵させたうま味調味料)

ポイント

肉醬開発の連携の継続強化により、高品質の焼き肉のタレの製造に挑戦

- 肉醬開発に参画した2社及びセンターとの連携を活かして開発を行った。エバラ食品工業株式会社とセンターから製造方法と品質管理のアドバイスを受け、株式会社BaseLineからは原料供給と販売戦略等に関する協力を得ながら進めた。

取組の成果

肉醬の活用により、味に深みのある焼肉のタレが完成

- 肉醬は食材の後味を強化する特性を有していることを明らかにした。
- 肉醬を使用した新しい焼肉のタレ3製品(醤油味、味噌味、韓国風)が完成し、一部での販売が行われた。(プレス発表、令和3年1月25日)

今後の展開

肉醬を活用した「秋田の食」の深化と新たな展開を図る

- 県内食品企業と連携して、肉醬を活用した新規加工食品の開発を目指す。
- 県内畜肉産地と連携して、ご当地肉醬の開発を図る。
- 県内飲食店と連携して、肉醬を活用した新たな食メニューの開発を図る。



新たに開発・販売した
焼肉のタレ

○事業問い合わせ先:総合食品研究センター(電話018-888-2000)

事業名 専門家派遣事業

県内木工事業者の振興・発展のため、県産木工製品のブランド力向上と販路拡大を支援

企業概要

団体名: ORAe(オラエ)プロジェクト
業種: 木製品製造業 等
支援団体: 秋田県中小企業団体中央会



ORAe(オラエ)ブランドロゴ

活用のきっかけ

産学が連携し、継続的な受注獲得を図りたい

- 当プロジェクト参加事業者はこれまで、国内外の大規模展示会に参加してきたが、安定的な受注獲得に至っていない状況下にあった。また、県内業界の振興には人材育成が不可欠であるため、秋田公立美術大学と連携し、学生の実践経験の場を提供したいとの考えがあった。そこで、中央会に相談したところ事業活用の提案を受けた。

ポイント

ミーティング・研修会を通じて活動方針が定まり、展示会を開催

- 参加事業者16社と秋田公立美術大学学生によるミーティングや外部講師を招聘しての研修会・懇談会を複数回開催。
- 活動を広く発信するため、HPを開設し、活動概要や事業者紹介のほか、受注ページも設置し作り手と消費者が繋がる仕組みも構築した。
- 秋田市「エリアなかいち」にて展示会を開催。学生がデザインに参加した商品を含む、当プロジェクトの商品40点余りを県民に紹介した。展示会ではマーケティング調査として来場者アンケートを実施した。



展示会の様子

取組の成果

ORAeの活動で業界の交流が生まれ、製品プロジェクト「アキタファニチャー」が発足

- 当プロジェクトにより、個々に活動していた県内の優秀な木工事業者や学生が一体となって木工製品の付加価値向上に取り組んだ。各自の活動が可視化され、活発な交流が生まれた。
- 学生と事業者との交流により、参加事業所へ学生が就職した事例も生まれた。
- 「森と木の国アキタから木に囲まれた心豊かな暮らしを届ける」を理念とする木工製品プロジェクト「アキタファニチャー」を立ち上げた。

今後の展開

受注ページによる商品の直接販売を開始しながら新たな商品開発に取り組む

- 展示会で実施した消費者向けアンケート調査結果を活用し、HP内に併設された受注ページを改良しながら商品が安定的に売れる仕組みを構築する。
- 産学及び外部との連携を強化し新たなアキタファニチャーラインナップ作品を創出する。
- ブランドの浸透には時間を要するため、今後5～10年程度の時間をかけ、5大家具産地に匹敵する木工製品ブランドを醸成する。

○事業問い合わせ先: 秋田県中小企業団体中央会(電話018-863-8701)

事業名 小規模企業者元気づくり事業

アフターコロナを見据えた「おうちで気軽に試着」サービス！

企業概要

企業名: 有限会社フォトアイアイエス(秋田市)

業種: 貸衣装業

従業員: 3人

支援団体: 秋田商工会議所



活用のきっかけ

危機を商機へ！オンライン導入で積極的変革

新型コロナの影響で行事関係(卒業式、入学式)が全て中止となったことからキャンセルが相次ぎ、事業の再構築を余儀なくされた。新型コロナ後の社会変化を見据えた新たな事業展開について検討していたところ経営指導員から秋田県小規模企業者元気づくり補助金の情報提供を受けた。

ポイント

非対面&非接触でお好みの一着が見つかる

- ハイクオリティなデザインと一流メーカーの高品質かつ圧巻の品揃えの「WEBカタログ」で競合他社との差別化を図り、自宅に居ながらお気に入りの衣装をお取り置きできる「振袖・袴予約システム」を新たに導入した。
- 経営指導員のアドバイスのもと、アイデアを計画に落とし込み事業計画書を策定した。

取組の成果

コロナ対策に配慮した集客活動と社内の業務効率化を実現

- オンライン上での予約件数の増加に加えて、リアルタイムでの相談対応で来店回数・滞在時間の抑制、さらに、店内の3密回避による安全確保へつながった。
- 24時間365日、予約を自動で受け付けることが可能となり、予約受付の負担を他の業務に振り分ける事ができ、業務効率化を図ることができた。

今後の展開

顧客行動の把握、かつ、信頼と安心を与える店舗運営

- お客さま・スタッフの安全確保を最優先に、コロナ禍で大きく変化する顧客ニーズを的確に捉え、業績アップを目指す。
- 顧客データを分析・活用することで購買傾向や来店頻度などを可視化し、さらなる販促活動につなげる。



○事業問い合わせ先: 県産業政策課(電話018-860-2215)

事業名 **食品事業者躍進支援事業**

地域資源の活用などによる事業拡大に向けた取組を伴走支援

企業概要

企業名: 東北冷凍販売有限公司(秋田市)
業種: 食品製造業(冷凍水産食品)
従業員: 30人



活用のきっかけ

秋田県産の冷凍魚介類の仕入れを増やし、取引を拡大したい

- 既存客層のほか、新規顧客の開拓なども含めた新たな展開について、食品製造支援コーディネーターに相談した。
- 以前から、地産地消を推進したいという強い思いがあり、美しい秋田の海で育まれた魚介類の商品ラインナップを増やしたいと考えていた。

ポイント

コーディネーターのマッチングにより特殊な「CAS冷凍」設備を有する企業と連携し、高品質な県産魚介類を提供

- 「CAS冷凍」設備を有する男鹿冷凍(株)との連携を進めることにより、新鮮な男鹿産の魚介類を高品質のまま販売することが可能となる。

急速冷凍システム「CAS冷凍」とは

従来の冷凍技術で損なわれていた素材の鮮度や食感、旨味、色味などを保持し、解凍後も限りなく「生」の状態に近く、ドリップの発生も少ない急速冷凍システム。

取組の成果

水揚げ直後の魚介類を新鮮うちに特殊冷凍した県産素材を仕入れることで、商品の差別化が分かりやすくなり営業展開しやすくなった

- 「忙しい時でも手軽に美味しい料理を食べたい」、「魚料理は好きだけれど調理が大変」などの消費者ニーズに応えた分かりやすい営業ができるようになった。
- 高い付加価値を付けることで低価格重視の商品とは一線を画し、CAS冷凍された男鹿産の鯛味と品質を重視して価格を高め設定した商品展開ができるようになった。



今後の展開

男鹿冷凍(株)との連携をきっかけに、「CAS冷凍」による男鹿産・天然・水揚げ1時間程度のメリットをPRするなど、県産魚介類の取引を拡大し広く提供していく

- 当社の商品カタログ等で、「CAS冷凍」のメリットや男鹿産魚介類を広くPRしていく。
- 男鹿産を含め、取扱う県産魚介類の種類や数量をさらに増やし、取引拡大につなげていく。

○事業問い合わせ先: 県地域産業振興課 (電話018-860-2224)

基本的施策2 新たな市場の開拓等

事業名 あきたコメ活プロジェクト推進事業

本県食品産業の基幹となる新たな分野を育成するため、県産米を原料とする米菓等の5分野(※)を対象に食品事業者や関係機関・団体が連携して商品の開発や改良、販路開拓などを進める。

※米菓、加工米飯、味噌、米粉・麴、日本酒

対象者 県内米加工事業者



商品発表会の様子(令和3年1月27日)

事業実施のきっかけ

全国有数の米産県として米加工分野の底上げを図りたい

- 全国第3位の米産県であるが、米加工分野の成長が大きな課題であった。
- 食品加工事業者は総じて生産規模が脆弱で、本県の食料品・飲料等製造品出荷額は、東北最下位で全国でも低位に留まっている。

ポイント

事業の推進母体として、「あきたコメ活プロジェクト推進協議会」を設立

- 米加工品の商品開発や販路開拓を主体的に協議するため、米加工分野や流通分野の事業者、行政などからなる協議会を設立
- 令和3年3月1日現在、107事業者11団体が同プロジェクトに参画している。

取組の成果

事業者同士のコラボレーションにより、新商品が開発された

- 味噌や日本酒の蔵元と米菓製造事業者がコラボしたせんべいなど56商品を開発
- 首都圏で開催された商談会への出展により、首都圏への新たな販路が徐々に開拓
- 県内量販店と連携した「コメ活フェア」の開催や秋田米を活用した商品に貼付する独自のロゴマークの制作などを通じて、県内消費者の購買意欲を喚起

今後の展開

更なる新商品の開発と首都圏への販路開拓を目指す

- 「サキホコレ」等の新品種や総合食品研究センターで開発された技術を活用した新商品開発を支援する。
- 首都圏で開催される商談会等への出展支援や県内外の量販店で米どころ秋田フェアを開催し、販路拡大を図る。



イオンあきたうまいもの市での販売の様子(令和2年10月)

○ 事業問い合わせ先：県秋田うまいもの販売課（電話018-860-2259）

事業名 あきた食のチャンピオン発掘創造事業

品質・価格設定・デザイン等に優れ、県内外の消費者に対し高い訴求性を持つ「秋田らしい」県産食品の表彰等を行うことで、県内事業者の商品開発・改良に対する意欲を高め、新たな秋田の顔となるお土産品等の発掘や創造、産業振興への寄与を目指している。



有限会社落月堂のもふどら

受賞実績

- 金賞：【もふどら】 有限会社落月堂(横手市)
- 銀賞：【即席袋めん】 有限会社佐藤養助商店(湯沢市)
- 【スピリッツ46%秋田杉GIN】 秋田県醗酵工業株式会社(湯沢市)
- 奨励賞：【金の比内地鶏アヒージョ】 秋田活性化株式会社(秋田市)
- 【甘酒ジャム(プレーン)】 合同会社三吉フーズ(大仙市)
- 【いぶりがっこしょこら「け」】 株式会社川口屋(秋田市)

活用のきっかけ

新商品、改良商品に等しく評価と機会が与えられる歴史あるコンクール

- コロナ渦における商品の知名度アップや販路開拓の機会としての挑戦
- 商談機会を創出することが難しい環境下で、効果的に自社新商品をPRできるチャンスの一つ
- 既存商品改良後の評価確認を兼ねた挑戦

ポイント

- 商品開発時、注目されていたコンテンツや素材を活用することで、新しく秋田らしい商品に仕上がったことが評価された。
- 産学官連携などのさまざまな制度や機関を活用し、自社がイメージする秋田らしい商品づくりを達成

成果

受賞により知名度もアップ。お土産品としてだけではなく顧客の獲得に成功

- 受賞をきっかけに取引先や取扱店舗が増加し、販売実績が大幅に伸びた。
- マスコミ等への露出が増え、県民の認知度がアップ。従来からのお土産品としての利用以外の購入者が増加した。

今後の展開

多様なニーズに向けて、自社のこだわりを活かした新たな商品作りを目指す

- 購入者はもちろん、販売者のニーズも商品作りに反映することで様々な場面で活躍できる商品を開発
- 高品質な商品の安定的な供給の実現に向けて、社内体制の更なる強化を図っていく。



秋田県知事との記念撮影

表彰状授与後の記念撮影

○事業問い合わせ先:秋田うまいもの販売課(電話018-860-2259)

事業名 県内企業海外展開支援事業

コロナ禍でも越境ECやオンライン商談で販路を開拓

企業概要

企業名:株式会社Local Power(秋田市)

業種:化学製品(除菌消臭水アイポッシュなど)製造販売業

従業員:22人



活用のきっかけ

地方(ローカル)固有の強み(パワー)を活用して海外へ

- 秋田にある優れた資源や技術、人材を活かして、国内外に商品やサービスを展開したい。
- 国内市場が縮小する中で、海外事業は企業の生き残りのために必須と感じ、県やジェトロの支援制度を利用して、挑戦することにした。

ポイント

海外渡航が制限される中で、オンラインを活用して販路開拓に取り組む

- 特許を取得していた欧州における海外展開において、薬事認可に向けた準備段階に入っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により足踏み状態となる。
- 一方、WEBを通じて海外消費者に直接販売できる越境ECに着目し、中国向けECサイト「百分百(バイフェンバイ)」や、香港向けECサイト「TYCOON(タイクーン)」に出店し、使い方や使用感を伝える動画を用いるなどして、PRを行った。
- 県が開催した台湾企業とのオンライン商談会にも参加し、自社製品とのコラボレーションが期待できる台湾製品の性能を確認するため、サンプル輸入を行った。

取組の成果

海外出張を伴わない海外展開を実践し、その体制を確立

- 越境ECサイトへ出店するとともに、ECに関する販売促進のノウハウを蓄積することができた。
- 中国語版ホームページを新たに開設するなど、今後の海外事業への展望も開けた。
- 香港消費者委員会による商品テストにおいて、アイポッシュが最高得点を獲得した。

今後の展開

アジアを越えて、地方(ローカル)から 世界各地(グローバル)へ

- アイポッシュ生成技術が、フロスト&サリバン(米国コンサル企業)のベストプラクティスアワードを受賞し、従来からターゲットとしていた欧州をはじめとして、更なる海外展開を図っていきたい。



2018年ドイツ展示会での商談

○事業問い合わせ先:県商業貿易課(電話018-860-2218)

事業名 情報関連産業強化事業(情報関連産業商品開発支援事業費補助金)

IoT(顔認証AI・非接触体表面温度センサー)を活用し、従業員の体温値やせき等の情報を一元管理するシステムを開発

企業概要

企業名:北日本コンピューターサービス株式会社(秋田市)

業種:情報サービス業(ソフトウェア開発等)

従業員:242人(うち県内事業所の従業員91人)



誰がいつ何°Cだったのか、自動記録

活用のきっかけ

感染症対策を行いつつ自動で体調管理を行えるシステムを開発したい

- 職場での体温・体調管理を徹底する中で、接触型の体温計測器で感染症対策を行っても抜け漏れや多大な手間が生じる等、不十分な可能性があった。
- また、体温等を計測し管理するツール、センサーでの体温計測は市場に存在するが、それらが一つになったサービスはまだ無く、本事業を活用し開発を行おうと考えた。

ポイント

IoT(カメラ)による顔認証にて個人を特定し、体温を自動記録

- カメラによる顔認証AIで、社員1人1人を特定することができる。
- 顔認証と同時に体温を測定し、個人ごとの体温を記録することができる。
- 管理側では一覧で確認することができ、従業員の感染症対策が行いやすくなる。
- コミュニケーション機能もあるため、情報発信等での総合的な健康促進を図ることができる。

取組の成果

自社で行えていなかった新たな取組を実現

- IoT機器と自社開発システムの連携は初の試みであった。
- オンラインを活用した市場調査も初の試みであったため、今回の補助事業で得た知見を今後の事業で活用していきたい。

今後の展開

ターゲットを絞り込んだコンタクトと代理店との連携による販路開拓

- 健康経営を目指す企業を目指す企業へメールリングリストにてコンタクトし、商品を紹介する。
- 県内外の拠点における代理店との連携により、更なる販路開拓を図る。



開発したシステムはクラウドで提供する

○事業問い合わせ先:県デジタルイノベーション戦略室(電話018-860-2245)

事業名 IoT等先進技術導入実証事業

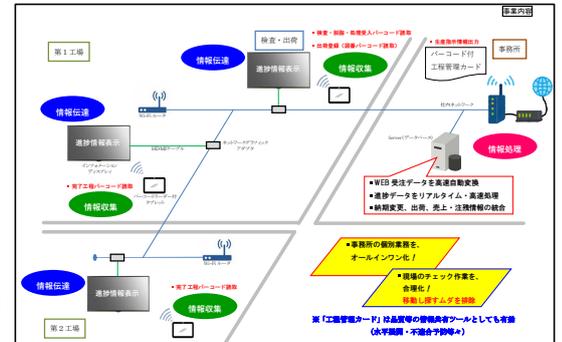
カンコツから自動化・見える化で、ムリ・ムダの排除に挑戦！

企業概要

企業名:株式会社秋田マシナリー(にかほ市)
業種:精密板金加工業
従業員:61人

活用のきっかけ

システム構成図



受発注と連携して迅速に情報を伝達し、現場の動きをリアルタイムに把握することで、タイムリーな生産計画を立案する

- 受注情報は、担当者が手入力によって汎用表計算ソフトで集計している。
- 製造責任者・現場責任者により、進捗管理は「カンコツ」に依存している。
- 顧客からの急な前倒し要求等、急な納期変更には、残業や休日出勤で現場対応している。

ポイント

情報処理と情報伝達を改善して生産性の向上へ

(事業リスク)

- ・急な納期変更(前倒し、繰延・生産調整)
- ・コストダウン要請/低コスト受注
- ・進捗/負荷情報が視覚的に把握できないため主力製品受注に傾倒

(対策)

- ・リードタイムの短縮
→生産指示情報変換の迅速化
- ・進捗状況の情報共有
→進捗状況を可視化/共有化

取組の成果

事務所内の情報処理及び製造現場の情報伝達に係る生産性が1.5倍向上

- 生産管理システムを構築し、受注情報等を自動取込とすることで手入力作業を削減した。
- 工場内に設置した大型ディスプレイで可視化された生産情報をリアルタイムで伝達・共有。
- 受注・出荷情報のデータベース化により、営業戦略・生産計画・財務計画にデータを活用することで経営力の強化につながった。

今後の展開

生産管理システムを下地にしたIoT利用の深化・AI化

- 今回導入した生産管理システムをバージョンアップし、見積を自動化、平準化することで営業活動をバックアップする。
- 生産情報をAIで分析することで、生産工程の遅延抑制、コスト削減につなげる。



大型ディスプレイによる情報共有

○事業問い合わせ先:県デジタルイノベーション戦略室(電話018-860-2245)

事業名

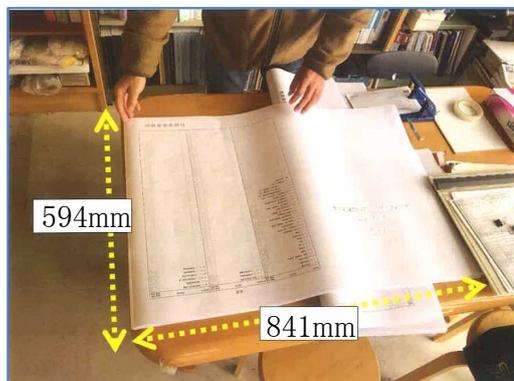
中小企業・小規模事業者情報化促進事業
(小規模事業者ICT活用促進事業)

全図面デジタル化とクラウド活用による業務効率アップと改正建築士法への対応

企業概要

企業名: 村岡建築事務所(北秋田市)
業種: 建築設計業
従業員: 1人

活用のきっかけ



改築の製図作業時間等のロスの削減や改正建築士法の遵守

- 改築や解体の際は全て紙のA1図面のため、デジタル編集が可能な新築の製図作業と比較すると、時間と経費が掛かり増しとなってしまふ。
- 法改正により、建築士に課せられる図面の保存義務が多量かつ長期化となり、早期の環境整備とコンプライアンス対応が必要な状況となった。

ポイント

スキャナユニットとクラウドシステムの導入で作業効率・法令遵守の課題を解決

- 改築・解体図面をスキャナで読み込むことでデジタル化しPCでの編集を可能とした。
【時間と経費のロス改善】
- クラウドシステムの契約により、書庫が不要となった。
【物理的な問題を解消し法令の遵守に対応】
- クラウドシステムの活用でどこにいても図面の編集が可能となった。

取組の成果

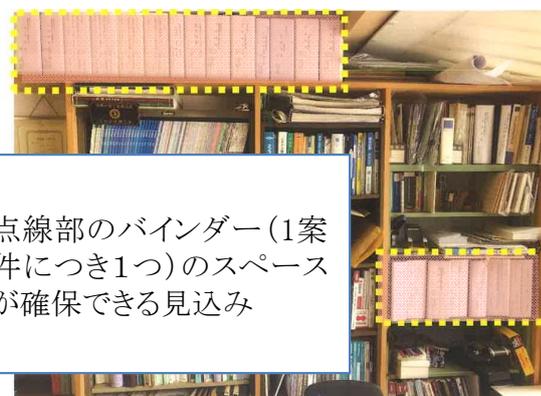
デジタル化に要する外注費や作業時間の削減

- 今までデジタル化の対応を外注していたものが自社内で完結できるようになり、作業効率が大幅に改善した。
(外注に要する期間が削減され、約8日の削減効果)

今後の展開

過去の案件の図面のデジタル化も実施し、作業効率の改善を図りたい

- 業務の合間を見て、過去に手掛けた数多くの物件の図面をデジタル化し、これまで保存スペースとしていた面積を有効活用のうえ、作業効率の更なる向上を図る。



○事業問い合わせ先: 県デジタルイノベーション戦略室(電話018-860-2245)

事業名 伴走型ものづくり中核企業育成支援事業

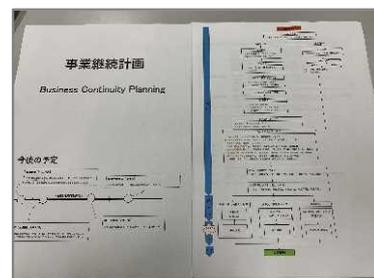
BCP(事業継続計画)策定のための専門家マッチング支援

企業概要

企業名:株式会社齊藤光学製作所(美郷町)

業種:窯業・土石製品製造業(ガラス/半導体製品研磨 他)

従業員:64人



策定スケジュールと発動フロー

活用のきっかけ

災害発生時の対応をあらかじめ定め、いざというときの迅速な事業復旧に備えたい

- 伴走支援事業における支援項目の一つ「経営基盤革新強化策の推進」を考える中で、自然災害が頻発する昨今においては、迅速な営業活動再開等のため、BCPの策定が重要だと感じた。
- 伴走支援タスクフォースマネージャーより、BCP策定に精通した専門家の紹介を受け、専門家派遣制度の活用を提案された。

ポイント

自社で独自に作成したBCPを、専門家より助言を受けてブラッシュアップ

- BCPのドラフト版をあらかじめ自社で独自に作成していたが、専門的な知識を有しないスタッフで作成したものであり、内容に不安があった。そこで、専門家への相談を重ね、内容の精査及びブラッシュアップを行った。

取組の成果

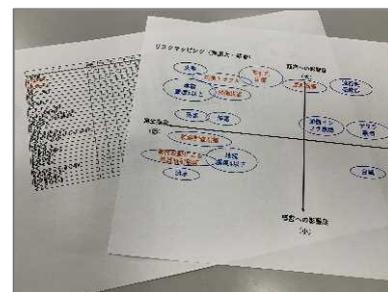
専門家の力を借りて、内容の充実したBCPが完成

- 4回にわたる専門家への相談を経て、BCPの内容を精査、改良することができた。
- BCPのブラッシュアップを行う中で、リスク管理に対する意識を高めることができた。

今後の展開

完成したBCPを令和3年4月より運用開始予定

- 完成したBCPを令和3年4月より運用開始し、自然災害発生時等に的確な対応を取れる体制を構築する。
- 必要に応じて、都度改良を重ねていく。



リスクの洗い出し

○事業問い合わせ先: 県地域産業振興課(電話018-860-2241)

事業名 かがやく未来型中小企業応援事業(製造業)

新商品の少量パック開発と製造工程効率化のための設備導入

企業概要

企業名: 有限会社大綱食品(大仙市)

業種: 食品製造業

従業員: 13人



計量を自動で行う
コンピュタースケール

活用のきっかけ

核家族・単身世帯向け少量スライスパックへのニーズの高まり

- 近年、核家族化や食の欧米化により米飯需要が減少しており、若者を中心に漬物離れが進み市場規模は減少傾向にある。
- 一方で、当社の「いぶり昆布漬け」は全国的に知名度が上がってきており、問合せも多いことから、核家族・単身世帯用の少量スライスパックを今後の主力商品として開発したい。

ポイント

コンピュタースケールの導入により少量パックの量産化を可能に

- コンピュタースケールの導入により、今まで手作業では袋詰めが困難だった核家族・単身世帯用少量パックの生産が可能となった。
- 手作業で行っていた計量の機械化により、20秒掛かっていた作業時間を6秒に短縮することができた。その結果、生産量が1日750袋から2000袋へ大幅に増加するとともに、従事者の疲労も軽減され、異物混入のリスクも下がった。

取組の成果

袋詰工程の機械化により、作業効率が上昇し生産数アップと利益率上昇を達成

- これまで田舎の家庭の味の漬物を作ることを第一に全工程を手作業で行うことを貫いてきたが、袋詰工程の機械化の実行により、生産数アップを果たし、県外への販売でも通用する生産数であるとの自信を得た。結果、今後県外での販路開拓を目指していく好機となり、実際にスーパーマーケット業界と少量パックの取引が始まっている。

今後の展開

生産性の向上と、自社HPを活用し全国流通を目指す

- 袋詰工程の機械化に加え、他事業を機会に取り組んだ殺菌工程の効率化も図る。また、漬物を作る工程は手作りにこだわっていくものの、加工ラインはオートメーション化を目指し、更なる生産性向上に取り組んでいく。
- 全国展開の実現に向けて、ホームページ等での宣伝や通販での販売にも力を注いでいく。



新たに開発した「いぶり昆布漬け」

○事業問い合わせ先: 県地域産業振興課(電話018-860-2231)

事業名 攻めのサービス産業等応援事業

森林計測や解析が可能なドローンによる林業のスマート化

企業概要

企業名:株式会社スリーアイバード(五城目町)

業種:サービス業(ドローン教習、販売)

従業員:4人



林業測量用ドローン

活用のきっかけ

ドローンを活用しスマート化を図ることにより林業業界の課題を解決

- 林業業界では高齢化による従事者の減少が課題になっており、測定方法の効率化が求められている。
- ドローンを活用したスマート化により、女性活躍の推進や効率化による売上増が見込めるなど、林業業界の活性化が期待できる。

ポイント

既存の教習サービスを活かしながら、小売業への新規参入

- 既存の建設事業者を対象にした教習サービスのノウハウを活用し、林業事業者を対象とした教習サービスを開始する。
- 教習サービスと同時に林業測量に対応したドローンを販売することにより、受講した事業者の利便性向上及び自社の販路開拓に繋げる。

取組の成果

林業事業者へ新サービスをPRによる講習受講者の獲得

- 林業事業者を対象としたドローン体験の実施や林業のスマート化に関する講習の実施など、直接事業者へPRすることができた。

今後の展開

林業・建設ICTの拠点化を目指す

- 教習サービス事業との相乗効果により、交流人口の拡大やソフト関連事業の発展による移住促進、林業の活性化などを図り、全国的な林業・建設業ICTの拠点化を目指したい。



講習風景

○事業問い合わせ先:県商業貿易課(電話018-860-2244)

事業名 あきた企業応援ファンド事業

ハイブリッド屋根融雪システムの商品化

企業概要

企業名:システムハウス篠建(湯沢市)

業種:建設業

従業員:8人



ハイブリッド屋根融雪システムの外観

活用のきっかけ

地元のニーズから雪下ろしを無くしたい

- 湯沢地域は降雪量が多く、冬期間の雪下ろしによる死亡事故が毎年発生している。
- 高齢化により、雪下ろしを行うことができる人材の減少も懸念されている。
- 地元住民から設置費用が安価で、ランニングコストも安い雪下ろし不要の融雪システムの商品化を望む声が多数寄せられたため、ファンド事業を活用した。

ポイント

室内換気熱と熱電シートによるハイブリッド屋根融雪システム

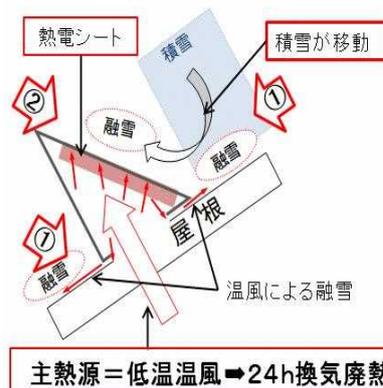
- システムハウス篠建が室内換気熱と電熱シートを活用したハイブリッド屋根融雪システムを提案し、秋田県産業技術センターがセンサーシステム構築の技術指導を行い、株式会社ロイヤルパーツがダクト部分の製作を担当するなど、3者共同で事業を推進した。
- システムハウス篠建及びロイヤルパーツ2社により、ハイブリッド屋根融雪システムの共同特許を出願した。

取組の成果

IoTを活用した実証試験でより良い商品開発を実現

- 産業技術センターの支援によりIoTを活用した実証試験が可能となり、実証データに裏付けられた研究開発を行った。
- システムの構築から、具体的な部品の製作・改造にあたり3者が緊密な連携をとった結果、より良い商品開発の実現に繋がった。

【三角ダクトは、温風と熱電シートのハイブリッド構造】



融雪の原理

今後の展開

雪下ろしの労力と災害の減少社会への助けになりたい

- 既存住宅でも屋根融雪ができるシステムの開発を進める。
- イニシャルコスト削減及びIoT活用によるランニングコスト低減を目指す。
- 総合的雪害対策を考案し、より安心・安全な雪国の住環境の提供に取り組む。

○事業問い合わせ先: 県地域産業振興課(電話018-860-2231)
 または(公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5702)

事業名 課題解決型介護福祉機器開発事業

VRを活用した介護福祉用レクリエーションソフトウェアの開発

企業概要

企業名:株式会社ゼロニウム(秋田市)
業種:情報通信業(映像・音声・文字情報制作業)
従業員:2人



「ボッチャ」をイメージしたコンテンツ。投げたボールが当たると映像がリアルタイムに変化する。

活用のきっかけ

リハビリテーションを楽しいものにしたい

- 既存のソフトウェアは、モニターを見ながら小さく体を動作させるのみであったことから、身体を大きく動かしながら楽しくリハビリテーションに取り組むことができるシステムを開発するため、本事業を活用した。

ポイント

没入感のある大画面と魅力的なコンテンツ

- 壁面や床面を測域センサーとプロジェクターでインタラクティブ化する事で、モニターでは得られない没入感を得られ、身体をより大きくダイナミックに動作させるリハビリテーションが可能になる。
- プログラミングにより、身体動作の改善、認知症予防と改善、運動不足の解消、ゲーム感覚でプレイする事で施設内でのストレス解消など、様々なコンテンツに入れ替え可能。

取組の成果

介護ロボット展に製品を実演展示し、業界の評価及び可能性を調査

- 秋田県で開催された『2020 AKITA 介護ロボット展』に製品を実演展示、業界関係者にPRするとともに、評価及び可能性について調査。
- 来場者には実際に製品を体験いただき、全体的に高評価を頂いた。また、製品に使用している技術を生かした展開の問い合わせもあった。



運動量に応じて、容易にコンテンツの入替が可能。

今後の展開

実証テストの実施と製品のブラッシュアップ。市場可能性の調査

- コロナ感染症拡大で実施が出来なかった現場での実証テストの実施と、その結果のフィードバックに基づく製品のブラッシュアップを進める。
- 展示会等による業界からのヒアリングを進め、市場可能性を調査、開拓する。

○事業問い合わせ先: 県地域産業振興課(電話018-860-2246)

事業名 ヘルスケアサービス社会実装事業(経済産業省)

フレイル健診をデジタル化 秋田県を健康寿命日本一に

企業概要

※フレイル:健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のこと

企業名:株式会社アルファシステム(秋田市)

業種:情報通信業

従業員:50人

支援団体:秋田県医師会、秋田県歯科医師会、秋田県在宅保健師会、秋田県歯科衛生士会、秋田県口腔保健支援センター、秋田県次世代ヘルスケア産業協議会、秋田医理工連携推進コンソーシアム ほか



アルファシステムが独自に開発した身体機能測定機器

活用のきっかけ

IoTを活用したフレイル健診システムにより、地域の要介護人口を減らしたい

- 昨年度、フレイル予防の3要素「運動・栄養・社会参加」を測定する健診システムを開発した。
- 近年、口腔機能の衰え(オーラルフレイル)が全てのフレイルの入口であると言われてきていることから、既存システムにオーラルフレイル測定を新たに追加することとした。

ポイント

身体機能の測定と問診による多角的なチェックから保健指導までをパッケージ化

- 口腔機能低下症の兆候をとらえるため、秋田県歯科医師会の協力を得て、必要な問診・検査項目を洗い出し、システム化した。
- 全ての測定機材を一つのネットワークにつなげ、健診を終えた際に健診結果レポートをお渡しできるようにした。

取組の成果

県内市町村の協力を得て、これまで3市2町で健診を開催

- 受診者の99%(有効回答数164)から「フレイル予防を自分で続けていきたい」と健診後に回答。高齢者に自発的なフレイル予防のきっかけを与えることができた。
- 実証先の市町村から「フレイル健診システムが運動の動機づけになる」と評価をいただいた。

今後の展開

市町村が実施するフレイル予防施策の業務受託を目指す

- 市町村のニーズに応じて、フルパッケージだけでなく、システムの一部のみを提供するなどサービスの多様化を図る。
- 特定健診とのセットによる、受診者・市町村の業務負担とコスト軽減の実現に向けて、更なるシステムの見直しを図っていく。



オーラルフレイル測定を加えた3+1健診システム

○事業問い合わせ先:県地域産業振興課(電話018-860-2246)

事業名 **新型コロナウイルス感染症対策関連企業支援事業**

飛沫感染対策具開発事業

企業概要

企業名:株式会社フルヤモールド(大仙市)

業種:プラスチック製造業

従業員:43人

活用のきっかけ

飛沫感染から医療従事者を守りたい

- 秋田県臨床工学技士会から、医療従事者が気管挿管や気管内吸引などを行う際に飛沫感染のおそれがあるため、対策物資の製作について相談があったことから開発がスタートした。
- 初めての開発する製品であることから、金型の作成・改良しながら試作する必要があったため、本事業を活用した。

ポイント

医療現場の声から生まれた飛沫対策具

- 試作品に対する医療現場の声を反映させながら改良を繰り返して「可変式ビニールテント型飛沫防止カバー」を開発した。
- 省スペース・軽量であるため、保管や設置が容易であるほか、カバーシートがディスプレイ式であるため、いつでも清潔に使用できる。

取組の成果

「ものづくりチームあきた」医療製品展示会へ出展

- 医療物資の県内における自給自足を目指す「ものづくりチームあきた」に参加し、秋田県庁で開催された展示会へ出展したことで、医療関係者等に弊社の製品や技術力を広くPRできた。

今後の展開

医療現場のニーズに応える商品開発。利用者の気持ち寄り添って

- 可変式ビニールテント型飛沫防止カバーを応用し、飛沫防止に加え、雨・風・雪よけにも使用できる「車イス用タイプ」を開発。
- 今後も、弊社の持つ製造業のノウハウを生かし、プラスアルファの製品開発を目指す。



Protect+A車イス用

○事業問い合わせ先: 県地域産業振興課(電話018-860-2246)

事業名 企業生産性向上支援事業

お客様の要求、納期に合わせたものづくりに向けたカイゼン支援

企業概要

企業名: 藤島木材工業株式会社(北秋田市)

業種: 製造業(フローリング原板、製紙用チップほか)

従業員: 23人



産業振興アドバイザーの改善指導

活用のきっかけ

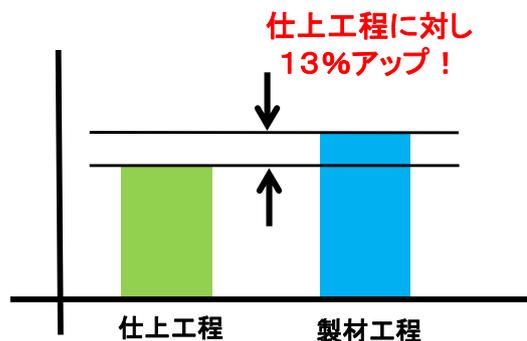
製材工程の生産能力アップ

- 平成27年度から29年度まで、本事業を活用して製材工程の後工程である仕上工程(フローリング加工)の改善活動に取り組み生産能力を向上させた。
- その結果、前工程である製材工程の生産が追い付かなくなり、再度、当該事業によるカイゼンの指導及び助言を依頼された。

ポイント & 取り組みの成果

お金をかけない作業改善で生産性を向上させる

- 原木の投入(平準化投入)ルールを標準化し、要領書を追加した。
- 台車の速度レバーに数字表示板を設置し(見える化)、作業時間のバラツキをなくした。
- 工程間のワーク戻しを廃止し、1個流しの方式に改めた。
- このような改善を積み上げ、製材工程の生産能力が仕上工程の生産能力を13%上回った。
- 作業段取や作業方法の見直しにより、設備投資をせずに生産性の向上を図った。



今後の展開

仕上工程の更なる能力アップ!

- 改善の成果により、再度、仕上工程の生産能力向上が課題となったことから、今後も改善活動を継続して生産性の向上に取り組んでいく。

○事業問い合わせ先: 県地域産業振興課 (電話018-860-2225)

事業名 **食品事業者生産性向上支援事業**

作業工程や段取りの見直し改善による稼働率向上

企業概要

企業名: 秋田県醗酵工業(株)(湯沢市)

業種: 食品製造業(酒類製造)

従業員: 68人

活用のきっかけ

紙パック詰め工程の作業を改善し、時間短縮を図りたい

- 紙パック詰め工程の型を替える作業に長い時間を要し、残業や休日出勤にもつながっていたことから、作業時間を短縮し生産性向上を図るため、本事業を活用した。

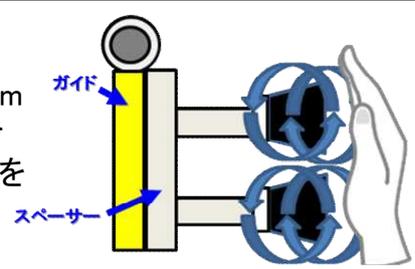
ポイント & 取組の成果

作業方法を見直し仕組みを変えることにより、時間短縮を図り生産性向上

- 型替え時にコンベアガイドの幅を調整する作業を見直し、ノブネジを手で締めたり緩めたりする方法から、新たにバネを設置してガイドを押すだけで済む方法に改善を図った。

〈改善前〉

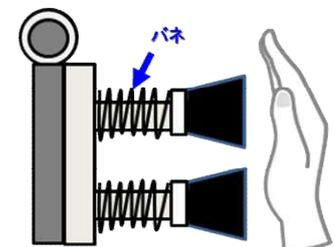
- ・型替え時にコンベア幅を片側5mmずつ変更するため、1か所につきノブネジ2つを緩めてスペーサーをはさみ、再び締めていた。
(1か所当たり7秒、全175か所)






〈改善後〉

- ・ノブネジと固定部分の間にバネを設置し、押すだけでスペーサーを挟むことができるようにした。
(1か所当たり2秒)




今後の展開

改善活動を継続し、より効率的な職場環境を目指す

- 誰もが改善を提案できる職場づくりを進める。
- 改善活動を継続し、効率的な職場環境を目指す。

○事業問い合わせ先: 県地域産業振興課(電話018-860-2224)

基本的施策4 新たな事業の創出

事業名 あきた起業促進事業

地域で愛され続けるお店を目指して、
懐かしい未来と循環する暮らしを創造！

企業概要

企業名：高梨商店(大仙市)

業種：飲食業

従業員：夫婦2人で頑張っています！！

支援団体：大曲商工会議所



活用のきっかけ

食を通じて地域の方々の交流の拠点となり、全国に秋田県の魅力を発信したい！

- 2020年に夫の地元である秋田県大仙市に移住。東京都でお互い飲食業を経営していた経験を活かして、地域活性化や移住者促進に繋がるようなお店を創り、故郷に恩返ししたいという想いで開業を決意。創業にあたり、補助金の情報を調べて大曲商工会議所に相談し、創業計画策定の支援を受けた。

ポイント

自然の循環・人の循環を食と店舗と取組で表現

- こだわりのローストチキンをはじめ、自家菜園の野菜を使った身体が喜ぶ手づくり料理を丁寧にお届け
- 日常を彩る「ご褒美」や「あそびば」を提供し、食を通じて地域の方々の交流の拠点となり、全国に秋田県の魅力を発信



取組の成果

10月にオープンし、すぐに話題の人気店に！

- 県の補助金に採択され、10月10日と11日にプレオープンイベント開催。10月下旬からローストチキンのテイクアウトを皮切りに、ランチ・弁当・オードブルの提供、通販、キッチンカーイベントによる販売などの事業を順次開始。メディアにも取り上げていただき、話題のお店となっている。

今後の展開

交流の拠点として秋田県の魅力を発信！！

- キッチンカー用のイートインスペースを整備し、店舗及び外のイートインスペースでの複合的な展開と演出を開始。交流拠点の役割をパワーアップさせ、様々な秋田県の魅力情報を全国に発信して移住促進及び交流・関係人口の増加に寄与していきます。



○事業問い合わせ先：県商業貿易課(電話018-860-2244)

事業名 あきた起業促進事業(ふるさと起業家応援事業)

ふるさと納税を活用して起業家を応援

企業概要

- 事業者名: 合同会社健和食品物産(大館市)
業種: 製造業(ペットフード製造・販売)
- 事業者名: 買い物エール(秋田市)
業種: 生活関連サービス業(買い物代行サービス)



「比内地鶏鶏舎」
(合同会社健和食品物産)

活用のきっかけ

- 地元の地域資源である「比内地鶏」を絶やしたくない
比内地鶏の利用されていなかった部分を活用しフードロスに取り組むとともに、この製品化を1きっかけに地元養鶏業者や地域を盛り上げたい。
- 地元を「その人らしく生き生きと暮らしやすい場所」にしたい
買い物代行サービスを通して、高齢の方や子育て中の方など外出を負担に感じている方々の支えになり、地域の方が暮らしやすい場所づくりに繋げたい。

ポイント

クラウドファンディング型ふるさと納税で事業を応援してくれるファンも増やす

- ・寄付者は、応援したい起業家(事業)を選び、クラウドファンディング型のふるさと納税を通じて起業家を応援する。
- ・起業家は、寄付者に事業の成果品などをお礼として贈ることにより、事業の成果を報告するとともに、応援してくれるファンや顧客の獲得に繋げる。

取組の成果

- 比内地鶏のおいしさと栄養を活かしたペットフードの製造
比内地鶏の鶏頭と北秋田市産「赤菊芋」を使用した栄養豊富なペットフードを製造することができた。
- 買い物代行サービスを開始
8月に買い物代行サービスを開始し、ひとりで外出することが困難な方などから依頼を受けている。



「買い物代行サービス」
(買い物エール)

今後の展開

- 将来はさらに新たな製品・サービスの提供に繋げたい
ペットフードを軌道に乗せるとともに、今後は新たな製品・サービスの提供につなげていきたい。また、地域企業と連携した生産システムの構築や福祉施設と連携する体制を図っていきたい。
- 地域の見守りや孤立防止にも繋げたい
将来は対象地域を拡大するとともに、継続してサービスを行うことで、地域の見守りや孤立防止に繋がる役割を担っていきたい。

○事業問い合わせ先: 県商業貿易課(電話018-860-2244)

基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進

事業名 秋田県伝統的工芸品モニター等支援事業

英国プロダクトデザイナーと連携した川連漆器の共同新商品開発

企業概要

企業名：株式会社 佐藤商事（湯沢市）

業種：川連漆器製造販売業

従業員：7人

支援団体：秋田県漆器工業協同組合



国及び県指定伝統的工芸品「川連漆器」

活用のきっかけ

川連漆器をデザインプロダクトに応用し、欧州市場で新たな販路を開拓したい

- 過去3年間で実施したパリ、ロンドンでの市場調査によって、欧州市場では、知的好奇心を満たせる所得を持つ「富裕層」がターゲットとなることが分かった。
- 欧州市場において、川連漆器は「食器」だけでなく、インテリア、飾りなど様々な需要があることを知り、デザインプロダクトへの応用によって新たな販路開拓につながると考えた。

ポイント

欧州市場向け川連漆器のハイエンドデザイン商品を開発

- 欧州最大市場の英国で、ハイエンドデザイン商品を開発し、漆器のデザイン性を高める。
- エルメス、レクサス、ブルジュハリファなど多くの実績がある英国在住プロダクトデザイナーを招聘し、デザイン業界など新たな販路を開拓する。

取組の成果

川連漆器の特徴を活かしたインテリア商品等が完成

- 〈開発商品〉5点程度
 - ・プロダクトデザイナーが得意とする照明関連商品
 - ・時計、オブジェなどのインテリア商品
 - ・新しい食器デザイン



新たに共同開発した「デスクライト」

今後の展開

川連漆器に知見のあるプロダクトデザイナーを通してデザイン業界やラグジュアリーブランドの新規開発を目指します

- 国内需要が低迷する中、海外展開や新商品開発によって産地の活性化につなげます。

○事業問い合わせ先：県地域産業振興課（電話018-860-2231）

基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の活用

事業名 あきた農商工応援ファンド事業

県産米を原料としたグルテンフリー食品等の開発と販路開拓

企業概要

企業名:株式会社あきたこまち生産者協会(大潟村)

業種:精米販売・食品製造業 従業員:135人

企業名:今盛人(大潟村)

業種:農業



開発したグルテンフリーラーメン

活用のきっかけ

グルテンフリー商品群のラインナップの拡充と販路開拓

- 米消費量の落ち込みなどを受け、米需要拡大のため米加工品の開発に取り組んできた。
- 数年前より、アレルギー対応の米加工品「グルテンフリー食品」を市場展開してきたが、市場の拡大を見据え、差別化した商品として県産の機能性米を原料としたグルテンフリー商品群の商品開発を進めることとした。

ポイント

「あきた農商工応援ファンド事業」に採択

- 原料米となる難消化性澱粉含有量を多く含む機能性米の安定生産技術の確立と加工技術を研究
- 機能性米を使ったラーメンやパスタ等のグルテンフリー食品の開発
- 開発した商品を国内外の展示会、商談会に出展

取組の成果

グルテンフリー食品の開発と販路開拓

- 機能性米を使ったグルテンフリーのラーメン、パスタ等を開発し、小売、業務両方に向けた商品ラインナップ化を図った。
- 国内だけでなく、海外での商談会や展示会にも参加するなど、積極的な販路開拓に取り組んだ結果、順調に販売を増やしており、海外(アメリカ等)への輸出も増加している。

今後の展開

グルテンフリー商品群の更なる販路開拓強化

- これまで、グルテンフリー商品として、ラーメン、パスタ、ソースなど様々な商品群を開発してきた。グルテンフリー食品の市場は今後も拡大するため、引き続き販路拡大を図っていく。



海外向け商談会

○事業問い合わせ先:県秋田うまいもの販売課(電話018-860-2259)

または(公財)あきた企業活性化センター(電話018-860-5702)

事業名 職業能力開発支援事業

企業ニーズに対応した在職者訓練の実施

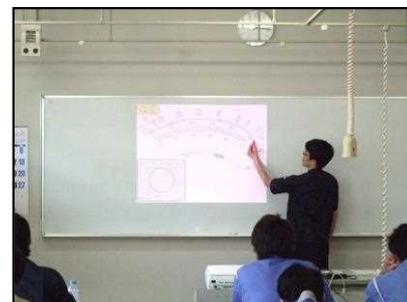
対象者

主に中小企業で在職している方

活用のきっかけ

企業が求める人材を育成したい

- 秋田県が社会経済の活力を維持し発展していくためには、産業を支える人材の育成が重要であり、各企業の長期的な視点に立った従業員の育成が課題となっている。
- そこで、在職者に対して、技術革新、産業構造の変化等に対応する技能及び知識を習得させるための訓練を実施し、企業が求める人材の育成を図っている。



講義の様子

講座の内容・ポイント

受講料無料の各種訓練を実施

- 県立技術専門校において、企業ニーズに対応した様々なコースの訓練を実施。いずれの訓練も受講料は無料で、テキスト代のみ徴収している。
- 小型車両系建設機械特別教育など技能習得・資格取得コースの他に、ビジネスマナーやICT技術・テレワークに関する講習など、時代に即した実践的なコースを2日間程度で実施。
- 企業や団体等からの個別の要望に沿ったオーダーメイド型の訓練も実施している。

取組の成果

新入社員や中堅社員等のスキルアップにつながる

- 研修後のアンケート結果(受講生)の抜粋
 - ・ 分かりやすくポイントを押さえた内容だった。初めて使う工具等もあったが、講習が終わる頃にはすべて使いこなせ、スムーズに作業できるようになった。
 - ・ 業務上、ガス切断をすることが多いが、危険な作業であることの再確認ができた。
 - ・ 一般論や座学にとどまらずに、実践的な講習で助かりました。

今後の展開

労働生産性の向上や長期的視野に立った人材の育成を支援

- 人口減少や高齢化等を背景とした人材不足に対応し、より企業のニーズを反映した訓練の実施に努める。
- 中高年齢者を始めとした幅広い年齢層の在職者が、さらなるスキルアップを図ることのできる多様な訓練の実施を目指す。



実習の様子

○事業問い合わせ先：県立鷹巣技術専門校(0186(62)1626)
県立秋田技術専門校(018(895)7166)
県立大曲技術専門校(0187(62)2457)

事業名 食品産業人材育成事業

県外市場への展開を目指すマーケティングノウハウや生産性向上等に資する製造管理手法に関する講座等の実施

対象者 県内の食品製造事業者



講義の様子



出店販売会の様子

事業実施のきっかけ

県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成を図りたい

- 小規模が7割を占める県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成を支援したい。
- 県内市場の縮小や労働力不足など取り巻く環境が厳しくなる中、県外市場を見据えた新商品開発や品質管理、生産性向上等に取り組み、事業基盤を強化していく人材の育成を図りたい。

講座の内容・ポイント

県外展開マーケティングと製造マネジメントの2コースによる講義のほか、過去の修了者も対象とした実践演習(出店販売会)と特別講座・拡大交流会を実施

- 経験豊富な講師による講義を各コース全4回ずつ実施し、集大成としてそれぞれ「6W3Hシート」「工場改革計画」を作成することにより、受講者の見識が高められた。
- 新たに受講者と過去の修了者等を対象として、実践演習(出店販売会)を実施したほか、特別講座・拡大交流会により事業者同士の連携や支援機関によるサポートのきっかけづくりを行った。

取組の成果

商品戦略構築や製造管理手法等のスキルアップが図られ、商品開発や新市場展開、修了者同士の連携による取組等が進んだ

- 講座で学んだノウハウにより商品戦略が再構築され、新たな商品開発のほか、首都圏特産品ショップや大手流通への販路拡大、製造現場における5Sの推進や秋田県HACCP認証の取得などの成果が生まれた。
- これまでの修了者は120名を超え、他の修了者の加工技術や製品を活用した連携による商品開発等の取組が増えているほか、修了者有志がOB会を組織して研鑽活動を行っている。

今後の展開

引き続き県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成を支援することにより、基盤強化を図る

- 県内市場の縮小や労働力不足に加えて、コロナ禍による市場ニーズや環境の激変、法規制等の厳格化といった厳しい状況を踏まえながら、県内食品製造業を支える人材の更なる育成を図る。
- 受講者のサポートや修了者のフォローアップ、実践の機会の提供により更なる成果創出を支援するとともに、事業者同士の連携による取組を促進する。



特別講座・拡大交流会の様子

○事業問い合わせ先: 県地域産業振興課 (電話018-860-2224)

事業名 建設産業女性活躍ネットワーク事業 「女性が活躍できる建設産業へ」

企業概要 ※ 女性ネットワーク組織設立順

企業名: 一般社団法人 平鹿建設業協会
一般社団法人 雄勝建設業協会
一般社団法人 秋田県仙北建設業協会
一般社団法人 北秋田建設業協会
一般社団法人 能代山本建設業協会
一般社団法人 秋田中央建設業協会
一般社団法人 由利建設業協会
一般社団法人 鹿角建設業協会



あきた建設女性ネットワーク「クローバー」
公式応援キャラクター

活用のきっかけ

「女性が入職し、活躍できる建設産業」に転換

- 女性に選ばれる建設産業を目指す。
- 女性が働き続けられる環境整備を進める。

ポイント

女性を対象とした研修会や意見交換会、広報活動等を実施

- 建設産業で活躍している女性を情報発信し、女性が働きやすい職場環境をPR
- 各地域の建設産業で働く女性が研修等を通じて意見交換する女性ネットワーク組織を設立
- 女子高校生との交流や他の地域と連携して、現場見学会や意見交換会等を開催

取組の成果

女性にターゲットをおいた活動の拡大

- 平成29年度の平鹿地域「SAKURA(さくら)」を皮切りに、令和2年度までに県内8地域全てで女性部が設立され、取組の輪が拡大した。
- 令和3年3月新規高校卒業者の県内建設業への女性入職者数は25人(令和2年12月末時点)となり、各女性部による自主的な活動が展開され、女性の入職につながっている。

今後の展開

女性活躍ネットワークの拡大

- 建設産業で女性の活躍が浸透しつつあり、さらに理解が深まるよう、今後も継続して活動していく。
- 全県規模にあきた建設女性ネットワークを活用し、建設産業で働く女性のPRを効果的に実施していく。



「県に対する提案・要望活動」(クローバー)

○事業問い合わせ先: 秋田県建設産業担い手確保育成センター(電話018-860-2910)

<資 料>

「秋田県中小企業振興条例」 秋田県条例第62号（平成26年3月28日公布、同年4月1日施行）

本県の中小企業は、多くの雇用の機会を創出し、本県の経済をけん引する重要な役割を果たしている。また、その事業活動が秋田らしさを表すなど地域社会に果たす役割も大きい。

しかしながら、経済活動の国際化及び情報化の進展による企業間の競争の激化、人口減少及び少子高齢社会の到来による市場規模の縮小などにより、本県の中小企業は、厳しい経営環境に直面している。

このような状況において、中小企業の多様で活力ある成長発展を図るため、私たちは、改めて中小企業の役割と重要性について認識を共有し、中小企業の意欲的で創造的な取組を県全体で支えていく必要がある。

ここに、中小企業の振興について、基本理念を明らかにしてその方向性を示し、このために必要な施策を総合的に推進していくため、この条例を制定する。

（目的）

第1条 この条例は、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本的な事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の持続的な発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者であつて、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。
- 二 中小企業支援団体 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他の中小企業に対する支援を行う団体であつて、県内に事務所等を有するものをいう。
- 三 金融機関 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融に関する業務を行う事業者であつて、県内に本店、支店その他の営業所を有するものをいう。
- 四 大企業者 中小企業者以外の会社であつて、県内に事務所等を有するもの（金融機関を除く。）をいう。
- 五 大学等 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する大学及び高等専門学校並びに研究機関であつて、県内に事務所等を有するものをいう。

（基本理念）

第3条 中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 中小企業者の経営の改善及び向上を図るための創意工夫及び自主的な取組が促進されること。
- 二 県、市町村、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関、大企業者、大学等、県民その他の中小企業の事業活動と関係がある者が相互に連携し、及び協力して推進されること。
- 三 本県の地域資源（農林水産物、天然資源、観光資源、技術、人材その他の中小企業の事業活動に活用することができる地域における有用な資源をいう。以下同じ。）の積極的な活用が図られること。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(中小企業者の努力)

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済社会情勢の変化に対応してその事業の成長発展を図るため、自主的にその経営の改善及び向上に努めるものとする。

2 中小企業者は、基本理念にのっとり、地域における雇用の機会の創出及び労働環境の整備に努めるとともに、その事業活動を通じて地域の振興に資するように努めるものとする。

(中小企業支援団体等の役割)

第6条 中小企業支援団体は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業者が経営の改善及び向上を図るために行う取組に対して積極的な支援に努めるものとする。

2 金融機関は、基本理念にのっとり、中小企業者の資金需要に対する適切な対応並びに経営の改善及び向上への協力を努めるものとする。

3 大企業者は、基本理念にのっとり、その事業活動における中小企業の重要性についての理解を深めるとともに、中小企業者との連携及び協力を努めるものとする。

4 大学等は、基本理念にのっとり、人材の育成に努めるとともに、中小企業者との共同研究、中小企業者の技術の向上を図るための支援、その研究成果の中小企業者への移転その他必要な協力を努めるものとする。

(県民の理解及び協力)

第7条 県民は、基本理念にのっとり、中小企業の振興が、地域の経済の活性化、雇用の機会の創出及び県民生活の向上に寄与することについての理解を深めるとともに、中小企業の健全な発展に協力するように努めるものとする。

(経営基盤の強化)

第8条 県は、中小企業の経営基盤の強化を図るため、相談及び支援のための体制の整備並びに資金の供給及び事業の承継の円滑化に必要な施策を講ずるものとする。

(新たな市場の開拓等)

第9条 県は、中小企業の新たな市場の開拓を図るため、中小企業者の国内外における販路の開拓及び取引の拡大並びに観光その他の地域間の交流の促進に必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、中小企業が供給する物品及び役務に対する需要の増進に資するため、県の工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、中小企業者の受注の機会の確保に努めるものとする。

(製品等の価値の増加による競争力の強化)

第10条 県は、中小企業が供給する製品又は役務の価値を高めることにより中小企業の競争力の強化を図るため、生産性の向上、技術力の強化、設備投資の促進、産学官連携（中小企業者、中小企業支援団体、大学等、県及び市町村が相互に連携を図りながら協力することをいう。）の強化及び企業間の連携の促進に必要な施策を講ずるものとする。

(新たな事業の創出)

第 11 条 県は、中小企業の新たな事業の創出の促進を図るため、中小企業の創業の促進並びに中小企業者の事業の多角化及び転換に必要な施策を講ずるものとする。

(地域の特性に応じた事業活動の促進)

第 12 条 県は、地域の特性に応じた中小企業の事業活動の促進を図るため、本県の地域資源を活用した商品の開発、技術の継承及び商店街の活性化に必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、県内で生産された農林水産物を活用した事業活動の促進を図るため、中小企業者が農林漁業者と連携して実施する事業活動の促進に必要な施策を講ずるものとする。

(人材の育成及び確保)

第 13 条 県は、中小企業の事業活動を担う人材の育成を図るため、学校教育における職業及び勤労に関する教育の充実並びに職業能力の開発及び向上に必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、中小企業の事業活動を担う人材の確保を図るため、雇用に関する情報の提供、雇用環境の整備の促進並びに女性及び高齢者の能力の活用の促進に必要な施策を講ずるものとする。

(小規模企業者への考慮)

第 14 条 県は、中小企業の振興に関する施策を講ずるに当たっては、中小企業基本法第 2 条第 5 項に規定する小規模企業者であって県内に事務所等を有するものについて、その自主的な取組が促進されるように、必要な考慮を払うものとする。

(推進体制の整備)

第 15 条 県は、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するため、県、市町村、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関、大企業者、大学等、県民その他の中小企業の事業活動と関係がある者が意見を交換し、及び相互に協力することができるようにするための体制の整備について、必要な措置を講ずるものとする。

(市町村に対する協力)

第 16 条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を策定し、及び実施しようとするときは、情報の提供、助言その他の必要な協力を行うものとする。

(指針)

第 17 条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、中小企業の振興に関する指針（以下「指針」という。）を定めなければならない。

2 指針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 中小企業の振興に関する施策の方向

二 前号に掲げるもののほか、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するために必要な事項

3 知事は、指針を定めようとするときは、あらかじめ、中小企業者及び中小企業支援団体の意見を聴くほか、県民の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。

4 知事は、指針を定めたときは、遅延なく、これを公表しなければならない。

5 前 2 項の規定は、指針の変更について準用する。

(施策の実施状況の公表)

第18条 知事は、毎年、中小企業の振興に関する県の施策の実施状況を公表するものとする。

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

<資 料>

<県内の主な中小企業相談窓口>

●相談全般

支援機関名称	具体的な支援内容等
(公財)あきた企業活性化センター (TEL018-860-5610) <センター内> 秋田県よろず支援拠点 (TEL018-860-5605) あきた産業デザイン支援センター (TEL018-860-5614) 秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点 (TEL018-860-5624)	起業、経営改善、売上拡大、販路開拓、取引拡大、販売戦略、広告戦略、産業デザイン、IT、知的財産権、人事・労務管理、人材育成、設備導入など
各商工会議所 (*連絡先は欄外参照) 秋田県商工会連合会 (TEL018-863-8491) 及びお近くの各商工会	中小企業の経営改善や記帳・決算申告、創業等に関する相談や指導、情報提供など
秋田県中小企業団体中央会 (TEL018-863-8701)	中小企業組合の組織、事業及び経営に関する相談・指導、官公需に関する支援など

(*) 各商工会議所の連絡先

秋田商工会議所 (TEL018-863-4141 代表)	大曲商工会議所 (TEL0187-62-1262)
大館商工会議所 (TEL0186-43-3111)	横手商工会議所 (TEL0182-32-1170)
能代商工会議所 (TEL0185-52-6341)	湯沢商工会議所 (TEL0183-73-6111)

●事業承継

支援機関名称	具体的な支援内容等
秋田県事業引継ぎ支援センター (TEL018-883-3551) 各商工会議所 (*連絡先は欄外参照) 秋田県商工会連合会 (TEL018-863-8491) 及びお近くの各商工会 秋田県中小企業団体中央会 (TEL018-863-8701)	中小企業の事業承継に関する相談、専門家の紹介、企業情報の集積、関係機関との連携など

●技術・研究

支援機関名称	具体的な支援内容等
【工業等】 秋田県産業技術センター（TEL018-862-3414）	工業製品等の製造・開発に関する技術相談、設備利用、受託研究、共同研究、人材育成など
【食品関連】 秋田県総合食品研究センター（TEL018-888-2000）	農水産物の加工や利用、発酵食品や微生物利用に関する技術相談、設備利用、共同研究、受託研究、人材育成など
【木材関連】 （公財）秋田県木材加工推進機構（TEL0185-52-7000）	木材利用・加工に関する技術相談、情報提供、性能試験の受託など
秋田大学 産学連携推進機構（TEL018-889-2712）	共同研究、受託研究、科学技術相談など
秋田県立大学 地域連携・研究推進センター 秋田キャンパス（TEL018-872-1557） 本荘キャンパス（TEL0184-27-2947）	工学、バイオ・農学、木材等に関する技術相談、技術指導・助言、受託・共同研究、人材育成支援など
秋田工業高等専門学校 地域共同テクノセンター（TEL018-847-6106）	技術相談、共同研究、受託研究など
秋田産学官ネットワーク（TEL018-889-3004）	技術相談、研究者紹介、ビジネス相談、シーズ＝ニューズマッチング、適切な機関の紹介など

●海外展開

支援機関名称	具体的な支援内容等
（一社）秋田県貿易促進協会（TEL018-896-7366） 日本貿易振興機構（ジェトロ） 秋田貿易情報センター（TEL018-865-8062）	海外及び県内での商談会開催、海外見本市参加支援、海外ミッション派遣、輸出販路開拓、海外進出先での支援、海外ビジネス情報の提供など

●信用保証

支援機関名称	具体的な支援内容等
秋田県信用保証協会（TEL018-863-9011）	中小企業が融資を申し込む際の保証に関する相談・審査や支援、経営支援など

●職業能力開発

支援機関名称	具体的な支援内容等
秋田県職業能力開発協会（TEL018-862-3510）	職業訓練・能力開発についての相談・指導・援助・情報提供、技能検定など

【秋田県中小企業振興条例に関するお問い合わせ先】

秋田県産業労働部 産業政策課

〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1（県庁第二庁舎3階）

TEL：018-860-2214

FAX：018-860-3887